

事務事業名		三陸地区漁協合併推進支援事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間			
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興						
	基本事業名	02 漁業経営の安定化と高付加価値化の推進			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成16 年度 ~)			
根拠法令		三陸地区漁業協同組合合併推進協議会規約			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入			
所属	部課名	農林水産部 水産課						
	係 名	漁政係	電話	27-3111				
			内線	336				
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・三陸地区の3漁協(綾里・越喜来・吉浜)の合併に向け、平成16年5月26日に合併推進協議会が立ち上げられ、それ以降、合併推進協議会 組合長、専門委員合同会議 専門委員会が開催され、合併に向けての協議が進められている。市も、協議会委員に農林水産部長が、専門委員に水産課長が委嘱され、また、事務局として水産課職員(2名)が参画している。 ・県内11拠点支所、県一漁協整備に向け、県内の7地区において合併協議を行っている。 ・事業費として市からの支出はない。					全体計画 (期間限定複数年度のみ)			
					総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
						事業内訳	都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数							
	延べ業務時間							
	人件費計 (B)	0						
					トータルコスト(A) + (B)		0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段 (主な活動)
前年度実績 (前年度に行った主な活動)
県漁連(対策室)と漁協(参事)で会議の開催を決定し、それを受けて、会議の案内、会場の設定を行い、会議に出席する。

今年度計画 (今年度に計画している主な活動)
前年度と同じ

対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
三陸地区の3漁協 (綾里・越喜来・吉浜)

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
合併に向けて円滑な協議をしてもらう。

結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)
安定して高く売れる。

活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 協議会等開催回数	回
イ	
ウ	

対象指標 (対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 合併前の漁協数	漁協
キ	
ク	

成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 合併後の漁協数	漁協
シ 合併漁協の組合員数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円				0	0	0
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	100	70	70	0	0	0
		人件費計 (B)	千 円	400	280	280	0	0	0
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	400	280	280	0	0	0
活動指標	ア	回	20	14	2	0	0	0	
	イ								
	ウ								
対象指標	カ	漁協	3	3	3	3	3	3	
	キ								
	ク								
成果指標	サ	漁協	0	0	0	0	0	0	
	シ	人	0	0	0	0	0	0	
	ス								

事務事業ID	0624	事務事業名	三陸地区漁協合併推進支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成16年5月に、三陸地区漁業協同組合合併推進協議会が立ち上げられ、市に対しても、合併の推進に向け、支援の要請があったことから、市の職員も協議会・専門委員会の委員、事務局員として合併支援事業に参画したことによる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

県内の7地区において、合併に向けての協議が進められているが、岩手県漁協組織強化計画の目標期日である平成19年度末までに合併できる地区はなく、岩手県漁協組織強化計画の見直しが決定し、第1段階(平成19～21)、第2段階(平成22～)の合併計画の変更となった。三陸地区漁協合併推進協議会等の協議は進んでいない。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 漁協が合併し、財政基盤等が強化されることが、漁業経営の安定化等に関わり、合併の推進を図ることを目的とした当該事業に参画することは、市の政策体系に関わりしている。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 合併が実現することで、本市水産業のさらなる振興が図られることから、当該推進事業に市も参画することは必要である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象・意図とも妥当であり、見直し余地はない。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 三陸地区漁協合併推進協議会等の協議の場を設定し、漁業間で調整がむずかしい項目が解決されることで、合併が進むものとする。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 三陸地区の3漁協が合併しないことを決定し、協議会等を解散した場合は、市としても、当該事務事業の廃止・休止は可能であるが、協議会の存続中に、脱退等を行うことは、水産のまち大船渡を標榜し、水産業を基幹産業と位置づけることを否定するものであり、到底考えられない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 類似の事務事業がないことから、他事業との連携はできない。
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 人件費のみの事業である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 合併推進協議会立ち上げ時に、市として協議会委員(農林水産部長)、専門委員(水産課長)、事務局(水産課職員2名)を選出し、名簿にも記載されていることから、それ以外の職員での対応というのは考えられない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 合併の当事者である漁協や県漁連、他の行政機関(県団体指導課、振興局水産部)の職員が構成員となって協議を進めており、受益機会や費用負担について見直し余地はない。

事務事業ID	0624	事務事業名	三陸地区漁協合併推進支援事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	・平成19年5月17日の第9回合併推進協議会以降は、専門委員会を含め、合併に係る協議を行っていない。 ・合併するに当たり漁協間での調整が難しい項目があり、県全体でも同様に、ここ数年積極的な調整が行われている地区はない。 ・東日本大震災により各漁協とも甚大な被害を受けたことから、当面、復旧・復興に全力を傾注している状況にある。											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・合併を前提に推進協議会を立ち上げ協議を進めてきたが、漁協間での調整の難しい項目が残されており進展していない。 ・未調整項目を解決していくことで成果向上が見込めるが、東日本大震災により各漁協とも甚大な被害を受けたことから、当面、復旧・復興に全力を傾注している状況にある。 ・岩手県漁協組織強化計画との整合も必要であり、当分の間、県内他地区の状況も勘案しながら、必要に応じて対応していく。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
・東日本大震災からの復興に向け、水産特区に関する議論がなされており、これらを勘案しながら進めていく必要がある。																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課
-------	-----

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 合併することを前提に、合併推進協議会を立ち上げ、協議を進めているが、漁協間で調整のむずかしい項目が残されており、今後それらの調整が必要である。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 漁協間で調整のむずかしい項目が残されており、今後調整を行っていくことになる。 東日本大震災により各漁協とも甚大な被害を受けたことから、当面、復旧・復興に全力を傾注している状況にある。																						
(5) 改革・改善による期待成果																						
左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項